

2009年4月8日に自民党の山内康一議員が衆議院外務委員会で一定の条件の下での脆弱国での教員給与支援の必要性を求めたところ、外務省は、「プロジェクト型支援を補完するものとして適切な場合には経常経費の確保等についても支援を行うことにより援助効果の増大を図っていく考えでございます」と答弁しました。以下、同委員会の議事録の抜粋です。

○山内委員 ぜひ前向きに御検討いただきたいのと、これからNGOと外務省なりあるいはJICAのような実施機関との人事交流を広げて、NGOの中にも外交政策なり外務省の仕組みなりをよくわかった人が育っていけば、民間出身でも十分務まるのではないかと思います。そういった意味で、長い目で検討していただきたいと思います。

次に、別の質問に移りたいと思います。

最近、アフガニスタンで、警察力強化のために、警察官の給与の補てんというか、警察官の給与を日本のODAで負担するという事例がありました。これに関しては国際社会からも大変高い評価を得ております。

しかし、これまで日本のODAは、建前上、経常経費はODAでは支援しないというルールがありました。したがって、公務員の給与である警察官の給与はODAでは負担しませんというのがこれまでずっと外務省なりJICAなりの公式見解であったと思います。それが、例外ができたということで、私はいいことだと思います。

警察官の給与をODAで補てんするという事例、突破口ができましたので、ぜひこれからは、例えば学校教育、教員の給与をODAで補てんする、負担する、そういったことも日本政府としてやっていくべきだと思います。特に、日本のNGO団体の連合体である教育協力のネットワーク組織から外務省に対して要望が来ているのは、ぜひ、紛争後の教育復興をやっているところ、ある程度安定した国は別としても、特に紛争直後であったりあるいは災害直後である、そういった国の教員給与に関してはODAで補てんする、そういうスキームをつくってほしいという要望が来ております。

それについて外務省の御見解、特に実施が可能かどうかという可能性についてお尋ねします。

○渡邊政府参考人 お答えいたします。

教育分野の支援でございますけれども、我が国は、教育分野への支援を大変重視しておりまして、基礎教育の分野におきましては、成長のための基礎教育イニシアチブに基づきまして、学校建設などのハード面の支援と教員養成などのソフト面の支援を組み合わせ、積極的に支援しております。また、職業訓練、高等教育など、途上国の国づくりを支える人材を育成するための支援を行っております。

教育分野は、教員給与を初め経常経費を多く必要とする面もございます。ただし、途上国が経常経費の財源を過度に外部に依存し続けることは、教育制度の自立的発展性及び持続可能性の観点から疑問なところもありません。

先生から、紛争後、災害後の教育分野での支援の可能性という御質問をいただきましたけれども、今後、ODAによ

る支援に当たりましては、以上申し上げたような点も考慮しながら、顔の見える援助であるプロジェクト型支援を補完するものとして、適切な場合には経常経費の確保等についても支援を行うことにより援助効果の増大を図っていく考えでございます。

○山内委員 一番最後の部分が大変重要でありまして、もちろん教員給与をODAで補てんするというのは本来望ましくないのは重々承知しておりますが、例外的な場合ということで、特に紛争直後であったりあるいは災害直後であったり、そういうケースにおいてはぜひ教員給与の補てん、確保、これを日本のODAでやる方向で前向きに検討していただきたいと思っております。

大体、教育活動というの別に学校がなくとも成り立つんですね、先生さえいれば、青空教室という言葉もありますし、大体どんな国に行っても、お寺かキリスト教会かイスラム教のモスクは大抵の村や町にありますので、そういう施設を使えば、学校の先生さえいれば教育活動というのは必ず成り立ちます。日本の戦後もそういうところがあったと思っております。

そういった意味で、教育援助というところが学校建設に目が向いてしまうんですけども、ぜひ人の面、給与の補てん、そういった面もこれから強化していただきたい。それから、未来永劫教員給与を補てんするということではなくて、例えば一年なり半年なり、極端な話、三カ月でもいゝんでいただければ、そういう緊急事態においては教員の給与の補てんを積極的にODAでやっていけるようにお願いしたいと思います。

以上、要望いたしまして、次の質問に移らせていただきたいと思います。